

第35期決算公告

平成28年6月23日

東京都港区芝二丁目9番10号
総合ハウジングサービス 株式会社
代表取締役 上原 勝

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
現 金 ・ 預 金	941,477	買 掛 金	171,598
売 掛 金	167,500	未 払 金	16,360
未 収 入 金	27,194	未 払 費 用	142,893
商 品	51,522	預 り 金	58,227
貯 藏 品	896	前 受 金	220,960
前 払 費 用	15,822	短期リース債務	21,267
前 払 保 険 料	235	未 払 法 人 税 等	10,298
立 替 金	10,511	未 払 事 業 税 等	24,875
繰 延 税 金 資 産	31,326	未 払 消 費 税	26,549
		貸 倒 引 当 金	181
<u>固定資産</u>		賞 与 引 当 金	64,938
(有形固定資産)			
建 物	182,189	<u>固定負債</u>	
建 物 付 属 設 備	12,954	長 期 借 入 金	763,000
機 械 装 置	236	受 入 保 証 金	21,759
什 器 備 品	4,693	長 期 リース債務	46,850
土 地	219,903	役員退職慰労引当金	39,848
有形リース資産	46,191	長 期 未 払 金	480
		負 債 合 計	1,630,084
(無形固定資産)			
営 業 権	19,109		
電 話 加 入 権	0		
ソ フ ト ウ ェ ア	8,644		
無形リース資産	21,926		
		<u>純資産の部</u>	
(投資その他の資産)		<u>株 主 資 本</u>	
出 資 金	11,650	資 本 金	464,980
関 係 会 社 株 式	30,000	(利 益 剰 余 金)	70,000
長 期 貸 付 金	1,601	利 益 準 備 金	(394,980)
差 入 保 証 金	112,877	そ の 他 利 益 剰 余 金	17,500
会 員 権	2,000	別 途 積 立 金	377,480
長 期 前 払 費 用	2,800	繰 越 利 益 剰 余 金	123,600
前 払 年 金 費 用	38,097	(当 期 純 利 益)	253,880
長 期 繰 延 税 金 資 産	133,711	純 資 産 合 計	(27,217)
資 产 合 計	2,095,065	負 債 ・ 純 資 産 合 計	464,980
			2,095,065

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後
取得の建物については定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。なお所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、売買取引に準じた会計処理方法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約した同取引については、賃貸借取引に準じた会計処理方法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しています。

役員退職給付引当金
(長期未払金) 役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しています。
4. 計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。